

平成21年11月25日
住友生命保険相互会社

平成21年度第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）の平成21年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4. 中間貸借対照表	12頁
5. 中間損益計算書	14頁
6. 中間基金等変動計算書	15頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	23頁
8. 債務者区分による債権の状況	24頁
9. リスク管理債権の状況	24頁
10. 貸倒引当金の状況	25頁
11. ソルベンシー・マージン比率	26頁
12. 特別勘定の状況	27頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	29頁
（ご参考）第2四半期会計期間の業績	42頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	14,101	98.6	14,298
個 人 年 金 保 険	7,261	112.2	6,469
合 計	21,362	102.9	20,767
うち生前給付保障 + 医療保障等	4,863	101.3	4,800
うち生前給付保障	1,328	102.1	1,300
うち医療保障	3,362	101.2	3,321

(2) 新契約 + 転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	496	480	96.8
個 人 年 金 保 険	238	880	369.3
合 計	734	1,360	185.2
うち生前給付保障 + 医療保障等	214	243	113.6
うち生前給付保障	81	78	97.0
うち医療保障	132	164	124.1

(ご参考) 解約 + 失効

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険 + 個人年金保険	533	528	99.1

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				平成20年度末	
	件数	前年度 末比	金 額	前年度 末比	件数	金 額
個人保険	8,437	99.3	1,197,410	96.5	8,496	1,240,889
個人年金保険	2,606	104.4	133,326	103.4	2,496	128,926
個人保険 + 個人年金保険	11,044	100.5	1,330,737	97.1	10,992	1,369,816
団体保険	-	-	337,985	99.7	-	339,026
団体年金保険	-	-	24,957	101.8	-	24,517

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度第2四半期(上半期)				平成21年度第2四半期(上半期)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	461	27,734	28,014	280	470	21,137	76.2	25,380	4,243
個人年金保険	80	3,700	3,832	132	160	6,952	187.9	7,096	144
個人保険 + 個人年金保険	541	31,434	31,847	413	631	28,089	89.4	32,477	4,388
団体保険	-	654	654	-	-	470	72.0	470	-
団体年金保険	-	1	1	-	-	11	718.9	11	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
	保険料等収入	1,187,257	
資産運用収益	271,789	482,573	177.6
保険金等支払金	1,007,960	994,582	98.7
資産運用費用	208,347	112,504	54.0

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比	平成20年度末
	総 資 産	22,793,932	100.8

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
	基 礎 利 益	110,109	

(注)変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額および戻入額は次のとおりです。

(平成20年度第2四半期(上半期)繰入額 519億円、平成21年度第2四半期(上半期)戻入額 616億円)

2. 一般勘定資産の運用状況（平成21年4月～9月）

a. 運用環境

平成21年度上半期の日本経済は、4-6月期の実質GDP成長率が前期比年率2.3%と5四半期ぶりのプラスとなっており、また日銀短観の業況判断でも改善が見られるなど、徐々に回復しつつあります。しかし、企業の固定費抑制圧力は依然強く、設備投資関連指標は悪化しています。また、デフレギャップの拡大により、名目賃金や消費者物価も大幅なマイナスとなるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

- ・ 国内金利（新発10年国債利回り）は、景気回復期待や米国金融不安の後退等を受けて、6月中旬に一時1.5%台半ばまで上昇しました。しかしその後は、景気回復期待の弱まりから低下基調となりました。8月にかけては、内外の好調な企業決算を受けて一時上昇に転じましたが、その後は景況感の改善期待が一服したことなどを背景に低下しました。

【新発10年国債利回り 平成21年3月末 1.345% 平成21年9月末 1.290%】

- ・ 国内株式（日経平均株価）は、大幅上昇となりました。期初は、米国金融機関のストレステストの結果を受けて国際的に金融不安が後退したことなどから、上昇基調を辿りました。その後は、円高や投資家の利益確定売りを受けて一時下落しましたが、内外の好調な企業決算を受けて上昇に転じました。しかし上半期末にかけては、急速な円高進行に上値を抑えられる展開となりました。

【日経平均 平成21年3月末 8,109.53円 平成21年9月末 10,133.23円】

【TOPIX 平成21年3月末 773.66ポイント 平成21年9月末 909.84ポイント】

- ・ 米国金利(10年国債利回り)は、期初は財政赤字拡大に伴う需給悪化懸念や景気の底入れ観測が広がったことなどを受け、一時4.0%近辺まで上昇しました。その後は米国債を買い戻す動きが出たことで一進一退の動きとなり、上半期末にかけてはコアインフレ率の低下傾向や超低金利政策が継続する中で、低下基調に転じました。

【米国10年国債利回り 平成21年3月末 2.665% 平成21年9月末 3.307%】

- ・ 米国株式（NYダウ）は、大幅上昇となりました。米国金融機関のストレステストの結果を受けて金融不安が後退したことや、市場予想を上回る経済指標の改善等を受けて上昇しました。その後も事前予想を上回る主要企業の決算や経済指標が相次いだことで、景気回復期待が相場を後押しし、期末にかけても上昇基調が続きました。

【NYダウ 平成21年3月末 7,608.92ドル 平成21年9月末 9,712.28ドル】

【ナスダック 平成21年3月末 1,528.59ポイント 平成21年9月末 2,122.42ポイント】

- ・ 為替相場は、ドル円で円高、ユーロ円でやや円安となりました。世界的な景気底入れ観測を背景とした投資家のリスク選好度の改善を受けて、ドルはユーロ等の他通貨や金等のコモディティに対し軟調に推移しました。また、新政権の円高容認姿勢により円が買われ、ドル円で円高が進みました。一方ユーロ円は、ユーロ高、コモディティ高を背景として、やや円安となりました。

【ドル/円 平成 21 年 3 月末 98.23 円 平成 21 年 9 月末 90.21 円】

【ユーロ/円 平成 21 年 3 月末 129.84 円 平成 21 年 9 月末 131.72 円】

b. 運用方針

資産負債の総合的な管理（ALM）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて長期の円金利資産を中核的な資産として運用することで、金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保し、更に、許容されるリスクの範囲内で株式等のリスクを取った運用を行うことで収益の向上を図ることを基本方針としております。

c. 運用状況

上記の資産運用の基本方針に基づいて、引き続き公社債や貸付金等の円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・ 国内公社債については、平準的な投資を基本スタンスとしながら、金利上昇局面を捉えて長期債や超長期債の前倒し投入や、短期債から長期債への入替えを行うことで、利回りの向上を図りました。
- ・ 国内株式については、相場動向を注視しながら、ポートフォリオの銘柄入替えを行うとともに先物やオプションを活用したヘッジを行いました。
- ・ 外国証券については、円高進行を見据えて、外国公社債の元本の為替リスクをフルヘッジしています。
- ・ 国内企業向け貸付については、慎重に信用リスクを判断した上で優良案件への選別投資を行っています。
- ・ 不動産については、市況の悪化を受けて新規投資を抑制するとともに、収益性の低い物件を売却する等、慎重に取り組みました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	342,933	1.7	344,988	1.7
買入金銭債権	454,722	2.3	437,022	2.2
有 価 証 券	13,485,747	68.8	13,410,593	66.9
公 社 債	7,377,542	37.6	7,314,209	36.5
株 式	1,368,425	7.0	1,148,805	5.7
外 国 証 券	4,704,391	24.0	4,913,376	24.5
公 社 債	4,052,767	20.7	4,051,836	20.2
株 式 等	651,623	3.3	861,539	4.3
その他の証券	35,387	0.2	34,202	0.2
貸 付 金	3,608,021	18.4	3,869,177	19.3
保 険 約 款 貸 付	399,913	2.0	414,280	2.1
一 般 貸 付	3,208,107	16.4	3,454,896	17.2
不 動 産	991,635	5.1	997,424	5.0
う ち 投 資 用	745,350	3.8	749,069	3.7
繰延税金資産	333,799	1.7	441,632	2.2
そ の 他	399,038	2.0	537,167	2.7
貸倒引当金	△7,243	△0.0	△2,233	△0.0
一 般 勘 定 計	19,608,654	100.0	20,035,772	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,769,451	9.0	1,824,237	9.1

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△328,217	△2,054
買入金銭債権	△217,319	17,700
有 価 証 券	228,590	75,154
公 社 債	312,001	63,333
株 式	△42,789	219,620
外 国 証 券	△33,108	△208,984
公 社 債	△124,104	931
株 式 等	90,995	△209,916
その他の証券	△7,513	1,185
貸 付 金	△113,847	△261,156
保 険 約 款 貸 付	△12,302	△14,366
一 般 貸 付	△101,545	△246,789
不 動 産	4,886	△5,789
う ち 投 資 用	8,154	△3,718
繰延税金資産	50,994	△107,833
そ の 他	239,119	△138,129
貸倒引当金	359	△5,009
一 般 勘 定 計	△135,434	△427,117
う ち 外 貨 建 資 産	△57,743	△54,786

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	237,269	239,850
預貯金利息	335	22
有価証券利息・配当金	157,302	163,118
貸付金利息	40,183	38,937
不動産賃貸料	33,196	32,946
その他利息配当金	6,252	4,826
売買目的有価証券運用益	661	36
有価証券売却益	29,647	19,288
国債等債券売却益	13,278	7,955
株式等売却益	12,770	5,725
外国証券売却益	3,598	5,606
有価証券償還益	3,191	-
為替差益	840	211
その他運用収益	179	349
合 計	271,789	259,736

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	8,860	7,348
有価証券売却損	34,515	21,786
国債等債券売却損	95	634
株式等売却損	5,098	3,619
外国証券売却損	29,322	17,531
有価証券評価損	3,686	5,958
国債等債券評価損	-	503
株式等評価損	3,686	3,502
外国証券評価損	-	1,952
金融派生商品費用	18,732	46,745
貸倒引当金繰入額	-	8,509
賃貸用不動産等減価償却費	9,701	9,240
その他運用費用	9,912	12,915
合 計	85,408	112,504

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

平成21年度第2四半期(上半期)末、平成20年度末ともに残高がないため記載していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,360,020	2,334,713	25,306	19,557	44,863	2,359,908	2,366,372	6,464	40,002	33,537
責任準備金対応債券	6,351,693	6,520,237	168,544	184,401	15,857	6,388,640	6,530,354	141,714	167,687	25,973
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	4,084,041	4,098,580	14,539	216,033	201,493	4,122,091	3,867,031	255,060	120,460	375,520
公 社 債	825,812	829,910	4,097	12,450	8,352	747,669	745,826	1,843	10,540	12,383
株 式	1,179,168	1,213,669	34,500	165,101	130,600	1,195,691	992,636	203,055	59,635	262,691
外 国 証 券	2,012,497	1,991,645	20,851	35,214	56,065	2,126,550	2,082,780	43,769	47,073	90,843
公 社 債	1,899,902	1,888,686	11,216	33,546	44,763	1,872,676	1,871,670	1,006	46,829	47,836
株 式 等	112,594	102,959	9,634	1,668	11,302	253,874	211,110	42,763	244	43,007
その他の証券	36,568	33,363	3,205	3,266	6,471	40,082	33,691	6,391	3,209	9,600
買入金銭債権	17,994	17,994	0	-	0	5,097	5,098	1	1	-
譲渡性預金	12,000	11,997	2	-	2	7,000	6,998	1	-	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12,795,755	12,953,532	157,776	419,991	262,215	12,870,639	12,763,758	106,881	328,150	435,031
公 社 債	7,373,444	7,561,896	188,451	208,038	19,586	7,316,052	7,472,940	156,888	185,097	28,208
株 式	1,179,168	1,213,669	34,500	165,101	130,600	1,195,691	992,636	203,055	59,635	262,691
外 国 証 券	4,176,578	4,114,610	61,968	43,585	105,553	4,306,717	4,252,394	54,322	80,206	134,529
公 社 債	4,063,984	4,011,651	52,333	41,917	94,250	4,052,842	4,041,283	11,559	79,962	91,521
株 式 等	112,594	102,959	9,634	1,668	11,302	253,874	211,110	42,763	244	43,007
その他の証券	36,568	33,363	3,205	3,266	6,471	40,082	33,691	6,391	3,209	9,600
買入金銭債権	17,994	17,994	0	-	0	5,097	5,098	1	1	-
譲渡性預金	12,000	11,997	2	-	2	7,000	6,998	1	-	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
	満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	60,230	60,230
その他の有価証券	943,928	1,036,032
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	95,190	96,603
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	548,181	649,341
非上場外国債券	-	-
その他	300,556	290,087
合 計	1,004,158	1,096,262

(注)本表記載の「その他」には、貸付信託受益証券等の買入金銭債権を含んでいます。

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（１）運用目的の金銭の信託

平成21年度第2四半期(上半期)末、平成20年度末ともに残高がないため記載していません。

（２）運用目的以外の金銭の信託

平成21年度第2四半期(上半期)末、平成20年度末ともに残高がないため記載していません。

(ご参考)

・金融商品に係る会計基準における「時価のない有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,360,020	2,334,713	25,306	19,557	44,863	2,359,908	2,366,372	6,464	40,002	33,537
責任準備金対応債券	6,351,693	6,520,237	168,544	184,401	15,857	6,388,640	6,530,354	141,714	167,687	25,973
子会社・関連会社株式	60,230	60,799	569	569	-	60,230	60,839	609	609	-
その他の有価証券	5,027,969	5,042,277	14,307	216,033	201,725	5,158,123	4,903,436	254,686	120,840	375,527
公 社 債	825,812	829,910	4,097	12,450	8,352	747,669	745,826	1,843	10,540	12,383
株 式	1,274,358	1,308,859	34,500	165,101	130,600	1,292,294	1,089,239	203,055	59,635	262,691
外 国 証 券	2,560,729	2,539,645	21,083	35,214	56,297	2,775,942	2,732,546	43,396	47,454	90,850
公 社 債	1,899,902	1,888,686	11,216	33,546	44,763	1,872,676	1,871,670	1,006	46,829	47,836
株 式 等	660,826	650,959	9,866	1,668	11,534	903,265	860,875	42,389	625	43,014
その他の証券	38,592	35,387	3,205	3,266	6,471	40,594	34,202	6,391	3,209	9,600
買入金銭債権	316,476	316,475	0	-	0	294,622	294,623	1	1	-
譲渡性預金	12,000	11,997	2	-	2	7,000	6,998	1	-	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	13,799,913	13,958,028	158,114	420,561	262,447	13,966,902	13,861,003	105,898	329,139	435,038
公 社 債	7,373,444	7,561,896	188,451	208,038	19,586	7,316,052	7,472,940	156,888	185,097	28,208
株 式	1,333,925	1,368,425	34,500	165,101	130,600	1,351,860	1,148,805	203,055	59,635	262,691
外 国 証 券	4,725,474	4,663,844	61,630	44,155	105,785	4,956,772	4,903,433	53,339	81,196	134,536
公 社 債	4,063,984	4,011,651	52,333	41,917	94,250	4,052,842	4,041,283	11,559	79,962	91,521
株 式 等	661,490	652,193	9,296	2,237	11,534	903,929	862,149	41,780	1,234	43,014
その他の証券	38,592	35,387	3,205	3,266	6,471	40,594	34,202	6,391	3,209	9,600
買入金銭債権	316,476	316,475	0	-	0	294,622	294,623	1	1	-
譲渡性預金	12,000	11,997	2	-	2	7,000	6,998	1	-	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成21年度第2四半期(上半期)末が337百万円、平成20年度末が982百万円となっています。

・不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
不動産の差損益	66,263	130,241

(注)土地の時価については、公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び鑑定評価に基づく方法(鑑定評価及び不動産鑑定士の調査による評価)で算出しています。

f.デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末						平成20年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,698	84,996	-	-	-	87,695	2,237	50,154	-	-	-	52,391
ヘッジ会計非適用分	-	23,129	11,218	-	-	11,911	-	13,094	5,056	-	-	8,037
合 計	2,698	108,126	11,218	-	-	99,606	2,237	63,248	5,056	-	-	60,428

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成21年度第2四半期(上半期)末通貨関連 36,156百万円、平成20年度末通貨関連 9,045百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成21年度 第2四半期(上半期)末				平成20年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	85,621	80,933	2,713	2,713	87,157	83,387	2,276	2,276
	固定金利支払 / 変動金利受取	5,786	2,895	14	14	13,774	4,247	38	38
	合 計				2,698				2,237

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成21年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	4,688	15,794	22,618	20,924	21,596	-	85,621
平均受取固定金利	1.11	1.57	2.04	1.95	1.81	-	1.82
平均支払変動金利	0.77	0.77	1.08	0.81	0.79	-	0.87
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	2,891	2,698	197	-	-	-	5,786
平均支払固定金利	1.16	1.25	1.28	-	-	-	1.20
平均受取変動金利	0.62	0.60	0.66	-	-	-	0.61
想定元本額合計	7,579	18,492	22,815	20,924	21,596	-	91,408

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度第2四半期(上半期)末				平成20年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	1,818,946	413,951	1,760,854	58,091	1,895,176	390,315	1,850,956	44,220
	(ユーロ)	965,726	137,208	950,279	15,447	726,810	137,420	724,136	2,673
	(米ドル)	478,715	-	451,897	26,817	780,553	-	780,279	274
	(豪ドル)	343,328	276,743	329,605	13,722	330,025	252,895	283,555	46,469
	(英ポンド)	31,176	-	29,072	2,104	57,787	-	62,983	5,196
	買建	94	-	94	0	52,626	-	52,920	294
	(米ドル)	94	-	94	0	15,286	-	15,391	105
	(ユーロ)	-	-	-	-	37,340	-	37,528	188
	通貨オプション								
	売建								
	ブット	-	-	-	-	108,360	-	-	-
	(ユーロ)	(-)	-	-	-	(2,073)	-	10,126	8,053
	(ユーロ)	-	-	-	-	108,360	-	-	-
	(ユーロ)	(-)	-	-	-	(2,073)	-	10,126	8,053
	買建								
	ブット	34,681	34,681	-	-	312,628	7,203	-	-
(米ドル)	(5,447)	-	6,641	1,194	(30,545)	-	16,224	14,321	
(米ドル)	34,681	34,681	-	-	7,203	7,203	-	-	
(ユーロ)	(5,447)	-	6,641	1,194	(1,083)	-	822	261	
(ユーロ)	-	-	-	-	305,425	-	-	-	
(ユーロ)	(-)	-	-	-	(29,461)	-	15,401	14,060	
合計				59,286				22,139	

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

- 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成21年度第2四半期(上半期)末が米ドル売建の契約額 269,038百万円、時価 239,733百万円、差損益 29,305百万円、豪ドル売建の契約額 180,612百万円、時価 161,078百万円、差損益 19,534百万円、平成20年度末が米ドル売建の契約額 270,994百万円、時価 261,046百万円、差損益 9,948百万円、豪ドル売建の契約額 167,860百万円、時価 136,700百万円、差損益 31,160百万円です。
- 差損益欄には、先渡取引については契約額等と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成21年度第2四半期(上半期)末				平成20年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	30,353	-	29,864	488	174,389	-	197,146	22,756
	株価指数オプション 売建								
	コール	-	-	-	-	18,000	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(1,092)	-	41	1,050
	買建								
	コール	-	-	-	-	11,000	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(982)	-	2	979
店頭	株価指数オプション 買建								
	コール	-	-	-	-	65,042	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(4,529)	-	3,786	742
	合計	295,825	29,700	13,308	11,707	154,450	6,100	30,957	23,849
		(25,015)	-	-	-	(7,108)	-	954	4,369
	合 計				11,218				5,056

(注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	101,803	97,279
コ - ル口 - ン	352,000	379,300
買入金銭債権	454,722	437,022
有価証券	16,502,600	15,792,810
(うち国債)	(5,111,099)	(5,026,388)
(うち地方債)	(329,090)	(327,039)
(うち社債)	(3,137,862)	(3,048,759)
(うち株式)	(1,957,313)	(1,721,766)
(うち外国証券)	(5,200,684)	(5,376,798)
貸付金	3,608,021	3,869,177
保険約款貸付	399,913	414,280
一般貸付	3,208,107	3,454,896
有形固定資産	1,001,153	1,008,026
無形固定資産	26,907	32,041
代理店貸	5	18
再保険貸	119	165
その他の資産	419,603	554,068
繰延税金資産	333,799	441,632
支払承諾見返	440	440
貸倒引当金	7,243	2,233
資産の部合計	22,793,932	22,609,749

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		20,372,314	19,767,751
支 払 準 備 金		107,437	112,844
責 任 準 備 金		19,891,629	19,287,447
社 員 配 当 準 備 金		373,248	367,459
再 保 險 借 債		103	132
そ の 他 負 債		1,614,719	2,229,342
未 払 法 人 税 等		279	404
そ の 他 の 負 債		1,614,439	-
退 職 給 付 引 当 金		22,153	13,813
価 格 変 動 準 備 金		147,047	123,247
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		38,833	39,182
支 払 承 諾		440	440
負 債 の 部 合 計		22,195,613	22,173,908
(純資産の部)			
基 金		199,000	199,000
基 金 償 却 積 立 金		170,000	170,000
再 評 価 積 立 金		2	2
剰 余 金		343,943	352,702
損 失 て ん 補 準 備 金		3,804	3,604
そ の 他 剰 余 金		340,139	349,097
基 金 償 却 準 備 金		131,500	99,500
価 格 変 動 積 立 金		165,000	140,000
社会及び契約者福祉増進基金		2,152	1,452
別 途 積 立 金		223	223
中 間 未 処 分 剰 余 金		41,263	* 1 107,922
基 金 等 合 計		712,946	721,704
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		9,135	162,617
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		249	151
土 地 再 評 価 差 額 金		124,011	123,398
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		114,626	285,864
純 資 産 の 部 合 計		598,319	435,840
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		22,793,932	22,609,749

(注) * 1 平成20年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

5 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,561,130	2,064,499
保 険 料 等 収 入		1,187,257	1,518,297
(うち 保 険 料)		(1,185,142)	(1,516,118)
資 産 運 用 収 益		271,789	482,573
(うち 利息及び配当金等収入)		(237,269)	(239,850)
(うち 売買目的有価証券運用益)		(661)	(36)
(うち 有価証券売却益)		(29,647)	(19,288)
(うち 特別勘定資産運用益)		(-)	(222,836)
そ の 他 経 常 収 益		102,083	63,628
経 常 費 用		1,503,902	1,986,869
保 険 金 等 支 払 金		1,007,960	994,582
(うち 保 険 金)		(353,597)	(329,923)
(うち 年 金)		(127,644)	(136,603)
(うち 給 付 金)		(208,061)	(216,869)
(うち 解約 返 戻 金)		(250,856)	(254,981)
(うち その 他 返 戻 金)		(67,381)	(55,783)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		974	604,720
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	604,181
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		974	539
資 産 運 用 費 用		208,347	112,504
(うち 支 払 利 息)		(8,860)	(7,348)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(34,515)	(21,786)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(3,686)	(5,958)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(18,732)	(46,745)
(うち 特別勘定資産運用損)		(122,938)	(-)
事 業 費 用		175,098	185,095
そ の 他 経 常 費 用		111,522	89,967
経 常 利 益		57,227	77,629
特 別 利 益		1,996	148
固 定 資 産 等 処 分 益		1,538	148
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		457	-
特 別 損 失		8,245	26,659
固 定 資 産 等 処 分 損 失		461	856
減 損 損 失		817	1,448
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		6,705	23,800
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		261	554
税 引 前 中 間 純 剰 余		50,978	51,118
法 人 税 及 び 住 民 税		21,307	280
法 人 税 等 調 整 額		12,303	10,187
法 人 税 等 合 計		-	10,468
中 間 純 剰 余		41,974	40,649

6. 中間基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間会計期間	平成21年度 中間会計期間
		(平成20年 4月 1日から 平成20年 9月30日まで)	(平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで)
		金 額	金 額
基金等			
基金			
前期末残高		199,000	199,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		199,000	199,000
基金償却積立金			
前期末残高		170,000	170,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		170,000	170,000
再評価積立金			
前期末残高		2	2
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		2	2
剰余金			
損失てん補準備金			
前期末残高		3,404	3,604
当中間期変動額			
損失てん補準備金の積立て		200	200
当中間期変動額合計		200	200
当中間期末残高		3,604	3,804
その他剰余金			
基金償却準備金			
前期末残高		67,500	99,500
当中間期変動額			
基金償却準備金の積立て		32,000	32,000
当中間期変動額合計		32,000	32,000
当中間期末残高		99,500	131,500
価格変動積立金			
前期末残高		140,000	140,000
当中間期変動額			
価格変動積立金の積立て		-	25,000
当中間期変動額合計		-	25,000
当中間期末残高		140,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金			
前期末残高		1,422	1,452
当中間期変動額			
社会及び契約者福祉増進基金の積立て		700	700
当中間期変動額合計		700	700
当中間期末残高		2,122	2,152
別途積立金			
前期末残高		223	223
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		223	223
中間未処分剰余金			
前期末残高		89,066	107,922
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立て		51,043	44,758
損失てん補準備金の積立て		200	200
基金利息の支払		5,123	5,263
中間純剰余		41,974	40,649
基金償却準備金の積立て		32,000	32,000
価格変動積立金の積立て		-	25,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立て		700	700
土地再評価差額金の取崩		273	613
当中間期変動額合計		46,818	66,658
当中間期末残高		42,248	41,263

剰余金合計		
前期末残高	301,617	352,702
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	△51,043	△44,758
損失てん補準備金の積立て	-	-
基金利息の支払	△5,123	△5,263
中間純剰余	41,974	40,649
基金償却準備金の積立て	-	-
価格変動積立金の積立て	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立て	-	-
土地再評価差額金の取崩	273	613
当中間期変動額合計	△13,918	△8,758
当中間期末残高	287,698	343,943
基金等合計		
前期末残高	670,620	721,704
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	△51,043	△44,758
損失てん補準備金の積立て	-	-
基金利息の支払	△5,123	△5,263
中間純剰余	41,974	40,649
基金償却準備金の積立て	-	-
価格変動積立金の積立て	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立て	-	-
土地再評価差額金の取崩	273	613
当中間期変動額合計	△13,918	△8,758
当中間期末残高	656,701	712,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,124	△162,617
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△68,654	171,752
当中間期変動額合計	△68,654	171,752
当中間期末残高	61,470	9,135
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	151
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△58	98
当中間期変動額合計	△58	98
当中間期末残高	△35	249
土地再評価差額金		
前期末残高	△122,555	△123,398
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△273	△613
当中間期変動額合計	△273	△613
当中間期末残高	△122,829	△124,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,592	△285,864
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△68,986	171,237
当中間期変動額合計	△68,986	171,237
当中間期末残高	△61,393	△114,626
純資産合計		
前期末残高	678,212	435,840
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	△51,043	△44,758
損失てん補準備金の積立て	-	-
基金利息の支払	△5,123	△5,263
中間純剰余	41,974	40,649
基金償却準備金の積立て	-	-
価格変動積立金の積立て	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立て	-	-
土地再評価差額金の取崩	273	613
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△68,986	171,237
当中間期変動額合計	△82,904	162,478
当中間期末残高	595,307	598,319

平成21年度中 中間貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当中間期末における中間貸借対照表計上額は、6,351,693百万円、時価は6,520,237百万円であります。
なお、資産負債の総合的な管理の高度化に伴い、個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）全体でのデュレーション・コントロールを行うこととしたことから、当中間期より、一定期間までの残存年数に応じて複数設定していた個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）に係る小区分を統合のうえ、全期間のキャッシュ・フローを対象とする小区分に変更しております。
この変更による損益への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5.有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

(1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

(2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの
定額法によっております。

その他の有形固定資産

(1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

(2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの
定率法によっております。

6.外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、9月中の平均為替相場により円換算しております。

7.貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、24,477百万円であります。このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、3,500百万円であります。

8.退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」(平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会)に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

9.価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

10.リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11.ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処

理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

16. 前中間期において区分掲記していた「債券貸借取引受入担保金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間期より、「その他の負債」に含めて表示しております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、887,960百万円であります。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、13,280百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は、ありません。延滞債権額は、13,280百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、20,895百万円、延滞債権額、3,568百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ

月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、ありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,231,309百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産としてコンピューター及び周辺機器があります。
21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	367,459百万円
前年度剰余金よりの繰入額	44,758百万円
当中間期社員配当金支払額	39,508百万円
利息による増加等	539百万円
当中間期末現在高	373,248百万円

22. 子会社等の株式の総額は、60,230百万円であります。
23. 担保に提供している資産の額は、有価証券507,482百万円であります。
24. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は8百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は26百万円であります。
25. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,436百万円であります。
26. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金430,000百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金910,800百万円を含んでおります。
27. 外貨建資産の額は、2,280,290百万円であります。（主な外貨額 8,680百万ユーロ、7,831百万米ドル、3,823百万豪ドル）
外貨建負債の額は、751百万円であります。（主な外貨額 4百万米ドル、1百万豪ドル、0百万ユーロ）
28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、46,605百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

平成 21 年度中 中間損益計算書注記

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 7,955 百万円、株式等 5,725 百万円、外国証券 5,606 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 634 百万円、株式等 3,619 百万円、外国証券 17,531 百万円
であります。
有価証券評価損の内訳は、国債等債券 503 百万円、株式等 3,502 百万円、外国証券 1,952 百万円
であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、4百万円、責任準備金繰入
額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、61百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	22百万円
有価証券利息・配当金	163,118百万円
貸付金利息	38,937百万円
不動産賃貸料	32,946百万円
その他利息配当金	4,826百万円
計	239,850百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、
その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループ
としております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、
帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上してありま
す。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	911 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	537 百万円
	計	1,448 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については、物件により使用価値または、正味売却価額を、遊
休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公

示価格を基準とした評価額を使用しております。
また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	110,109	210,872
キャピタル収益	31,149	19,536
売買目的有価証券運用益	661	36
有価証券売却益	29,647	19,288
為替差益	840	211
キャピタル費用	56,934	74,490
有価証券売却損	34,515	21,786
有価証券評価損	3,686	5,958
金融派生商品費用	18,732	46,745
キャピタル損益 B	25,785	54,954
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	84,324	155,918
臨時収益	-	-
臨時費用	27,096	78,289
危険準備金繰入額	14,800	61,300
個別貸倒引当金繰入額	-	5,515
その他臨時費用	12,296	11,473
臨時損益 C	27,096	78,289
経常利益 A + B + C	57,227	77,629

（注）その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101
危険債権	13,235	2,165
要管理債権	-	6
小計 (対合計比)	13,336 (0.30)	2,286 (0.04)
正常債権	4,505,092	5,243,247
合計	4,518,429	5,245,533

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
	破綻先債権額	-
延滞債権額	13,280	2,230
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	6
合計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	13,280 (0.37) (0.06)	2,237 (0.06) (0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額 20,895百万円、延滞債権額 3,568百万円、平成20年度末が破綻先債権額 20,905百万円、延滞債権額 72百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	35,226	97.6	37,995	98.2
分類	768	2.1	691	1.8
分類	84	0.2	4	0.0
分類	-	-	-	-
貸付金残高	36,080	100.0	38,691	100.0

- (注)1. 分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成21年度第2四半期(上半期)末は 21億円、平成20年度末は 1億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成21年度第2四半期(上半期)末が 244億円、平成20年度末が 209億円です。

10.貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	4,516	1,523
(ロ) 個別貸倒引当金	2,726	710
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	27,204	21,701
(ロ) 取崩額(償却に伴う取崩額を除く)	21,688	1,468
(ハ) 純繰入額	5,515	20,232
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,242,087	1,918,381
基金等	688,111	671,682
価格変動準備金	147,047	123,247
危険準備金	258,300	197,000
一般貸倒引当金	4,516	1,523
其他有価証券の評価差額 × 90% (マックスの場合100%)	12,876	254,686
土地の含み損益 × 85% (マックスの場合100%)	18,914	39,121
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	606,366	582,509
負債性資本調達手段等	430,000	445,000
控除項目	11,364	11,364
その他	125,146	124,349
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	478,427	458,263
保険リスク相当額 R_1	96,569	98,559
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,385	48,276
予定利率リスク相当額 R_2	108,067	109,798
資産運用リスク相当額 R_3	236,316	228,125
経営管理リスク相当額 R_4	11,770	11,378
最低保証リスク相当額 R_7 *	99,188	84,149
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	937.2%	837.2%

*最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

12. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末
	金 額		金 額
個人変額保険	59,709		54,755
変額個人年金保険	2,509,761		1,932,740
団体年金保険	661,838		624,628
特別勘定計	3,231,309		2,612,125

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金 額	件数	金 額
変額保険（有期型）	490	1,994	504	2,044
変額保険（終身型）	62,912	327,082	63,335	329,669
合 計	63,402	329,077	63,839	331,714

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コ-ルロ-ン	1,832	3.1	3,227	5.9
有 価 証 券	56,055	93.9	49,454	90.3
公 社 債	17,939	30.0	15,893	29.0
株 式	20,083	33.6	18,083	33.0
外 国 証 券	18,032	30.2	15,478	28.3
公 社 債	6,678	11.2	7,306	13.3
株 式 等	11,353	19.0	8,171	14.9
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,821	3.1	2,073	3.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	59,709	100.0	54,755	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	850	607
有 価 証 券 売 却 益	649	387
有 価 証 券 償 還 益	-	1
有 価 証 券 評 価 益	11,034	19,027
為 替 差 益	14	10
金 融 派 生 商 品 収 益	110	56
そ の 他 の 収 益	18	20
有 価 証 券 売 却 損	1,884	2,363
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	15,538	10,996
為 替 差 損	11	11
金 融 派 生 商 品 費 用	42	44
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	4,798	6,694

- (注)1. 平成20年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 11,034百万円には有価証券振戻益 8,271百万円が、有価証券評価損 15,538百万円には有価証券振戻損 5,293百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成21年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 19,027百万円には有価証券振戻益 16,965百万円が、有価証券評価損 10,966百万円には有価証券振戻損 831百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	660,641	2,771,148	565,569	2,349,496

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ - ル ロ - ン	74,037	2.9	88,363	4.6
有 価 証 券	2,352,635	93.7	1,794,558	92.9
公 社 債	927,616	37.0	862,196	44.6
株 式	392,742	15.6	391,644	20.3
外 国 証 券	301,115	12.0	282,862	14.6
公 社 債	237,131	9.4	199,385	10.3
株 式 等	63,984	2.5	83,476	4.3
そ の 他 の 証 券	731,161	29.1	257,855	13.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	83,087	3.3	49,818	2.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,509,761	100.0	1,932,740	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	17,939	16,611
有 価 証 券 売 却 益	4,847	7,545
有 価 証 券 償 還 益	6	-
有 価 証 券 評 価 益	130,571	366,565
為 替 差 益	689	443
金 融 派 生 商 品 収 益	2,801	7,106
そ の 他 の 収 益	142	168
有 価 証 券 売 却 損	23,553	48,197
有 価 証 券 償 還 損	45	8
有 価 証 券 評 価 損	206,943	186,383
為 替 差 損	664	605
金 融 派 生 商 品 費 用	2,705	6,005
そ の 他 の 費 用	1,398	3,645
収 支 差 額	78,312	153,594

- (注)1. 平成20年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 130,571百万円には有価証券振戻益 117,525百万円が、有価証券評価損 206,943百万円には有価証券振戻損 36,706百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成21年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 366,565百万円には有価証券振戻益 307,900百万円が、有価証券評価損 186,383百万円には有価証券振戻損 19,899百万円がそれぞれ含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
経常収益	1,582,856	2,086,700
経常利益	57,367	78,927
中間純剰余	40,686	41,589

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
総資産	22,851,384	22,666,512

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	5	社
持分法適用非連結子法人等数	0	社
持分法適用関連法人等数	3	社
期中における重要な関係会社の異動について	異動なし	

c . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度 中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)	期 別 科 目	平成21年度 中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	110,757	109,071	保険契約準備金	20,422,359	19,817,278
コールローン	352,000	379,300	支払備金	118,623	123,949
買入金銭債権	454,722	437,022	責任準備金	19,930,487	19,325,869
有価証券	16,540,387	15,826,995	社員配当準備金	373,248	367,459
貸付金	3,608,081	3,869,240	再保険借	570	757
有形固定資産	1,001,493	1,008,377	その他負債	1,619,636	2,234,866
無形固定資産	27,232	32,623	退職給付引当金	23,041	14,783
代理店貸	115	179	役員退職慰労引当金	19	39
再保険貸	421	422	価格変動準備金	147,354	123,546
その他資産	426,460	561,025	再評価に係る繰延税金負債	38,833	39,182
繰延税金資産	336,517	444,048	支払承諾	440	440
支払承諾見返	440	440	負債の部合計	22,252,255	22,230,893
貸倒引当金	7,244	2,234	(純資産の部)		
資産の部合計	22,851,384	22,666,512	基金	199,000	199,000
			基金償却積立金	170,000	170,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	344,535	352,354
			基金等合計	713,537	721,356
			その他有価証券評価差額金	9,608	162,188
			繰延ヘッジ損益	249	151
			土地再評価差額金	124,011	123,398
			為替換算調整勘定	255	302
			評価・換算差額等合計	114,408	285,737
			純資産の部合計	599,129	435,619
			負債及び純資産の部合計	22,851,384	22,666,512

d. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間連結会計期間 〔平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,582,856	2,086,700
保 険 料 等 収 入		1,205,949	1,536,646
資 産 運 用 収 益		270,676	482,183
(うち利息及び配当金等収入)		(236,156)	(239,268)
(うち売買目的有価証券運用益)		(661)	(36)
(うち有価証券売却益)		(29,647)	(19,480)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(222,836)
そ の 他 経 常 収 益		106,230	67,870
経 常 費 用		1,525,488	2,007,772
保 険 金 等 支 払 金		1,019,251	1,005,444
(うち保険金)		(361,940)	(338,281)
(うち年金)		(127,644)	(136,603)
(うち給付金)		(208,061)	(216,869)
(うち解約返戻金)		(251,369)	(255,487)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		974	605,157
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	604,618
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		974	539
資 産 運 用 費 用		208,305	112,448
(うち支払利息)		(8,860)	(7,348)
(うち有価証券売却損)		(34,518)	(21,786)
(うち有価証券評価損)		(3,686)	(5,958)
(うち特別勘定資産運用損)		(122,938)	(-)
事 業 費		178,886	188,629
そ の 他 経 常 費 用		118,070	96,092
経 常 利 益		57,367	78,927
特 別 利 益		1,996	149
固 定 資 産 等 処 分 益		1,538	149
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		457	-
特 別 損 失		8,264	26,674
固 定 資 産 等 処 分 損		473	863
減 損 損 失		817	1,448
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		6,713	23,808
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		261	554
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		51,099	52,401
法 人 税 及 び 住 民 税 等		21,671	944
法 人 税 等 調 整 額		△ 11,259	9,866
法 人 税 等 合 計		-	10,811
中 間 純 剰 余		40,686	41,589

e . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成20年度 中間連結会計期間 〔平成20年 4月 1日から 平成20年 9月30日まで〕	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余（は損失）	51,099	52,401
減価償却費	17,763	16,864
減損損失	817	1,448
支払備金の増減額（は減少）	6,953	5,325
責任準備金の増減額（は減少）	27,590	604,618
社員配当準備金積立利息繰入額	974	539
貸倒引当金の増減額（は減少）	361	5,009
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,806	8,258
価格変動準備金の増減額（は減少）	6,713	23,808
利息及び配当金等収入	236,156	239,268
有価証券関係損益（は益）	153,755	192,716
支払利息	8,860	7,348
有形固定資産関係損益（は益）	926	676
その他	78,247	29,576
小 計	103,444	254,084
利息及び配当金等の受取額	269,745	263,025
利息の支払額	12,911	8,628
社員配当金の支払額	44,620	39,508
その他	261	554
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,784	19,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,723	487,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	94,757	11,083
買入金銭債権の取得による支出	684,957	86,388
買入金銭債権の売却・償還による収入	904,930	68,735
有価証券の取得による支出	4,472,835	2,733,895
有価証券の売却・償還による収入	3,732,300	2,505,368
貸付けによる支出	180,679	96,575
貸付金の回収による収入	282,340	339,628
その他	244,826	453,028
資 産 運 用 活 動 計 （営業活動及び資産運用活動計）	79,317 (26,406)	467,239 (20,758)
有形固定資産の取得による支出	21,905	8,307
有形固定資産の売却による収入	2,377	988
その他	2,396	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,241	477,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	-	15,040
基金利息の支払額	5,123	5,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,123	20,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	643	9,438
現金及び現金同等物期首残高	52,797	60,174
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	52,153	50,735

f . 中間連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間連結会計期間 〔平成20年 4月 1日から 平成20年 9月30日まで〕	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで〕
		金 額	金 額
基金等			
基金			
前期末残高		199,000	199,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		199,000	199,000
基金償却積立金			
前期末残高		170,000	170,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		170,000	170,000
再評価積立金			
前期末残高		2	2
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		2	2
連結剰余金			
前期末残高		303,433	352,354
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立て		51,043	44,758
基金利息の支払		5,123	5,263
中間純剰余		40,686	41,589
土地再評価差額金の取崩		273	613
当中間期変動額合計		15,206	7,819
当中間期末残高		288,227	344,535
基金等合計			
前期末残高		672,436	721,356
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立て		51,043	44,758
基金利息の支払		5,123	5,263
中間純剰余		40,686	41,589
土地再評価差額金の取崩		273	613
当中間期変動額合計		15,206	7,819
当中間期末残高		657,229	713,537

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,401	162,188
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,360	171,797
当中間期変動額合計	68,360	171,797
当中間期末残高	62,041	9,608
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	151
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	58	98
当中間期変動額合計	58	98
当中間期末残高	35	249
土地再評価差額金		
前期末残高	122,555	123,398
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	273	613
当中間期変動額合計	273	613
当中間期末残高	122,829	124,011
為替換算調整勘定		
前期末残高	93	302
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	69	47
当中間期変動額合計	69	47
当中間期末残高	163	255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,776	285,737
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,762	171,329
当中間期変動額合計	68,762	171,329
当中間期末残高	60,986	114,408
純資産合計		
前期末残高	680,212	435,619
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	51,043	44,758
基金利息の支払	5,123	5,263
中間純剰余	40,686	41,589
土地再評価差額金の取崩	273	613
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,762	171,329
当中間期変動額合計	83,969	163,510
当中間期末残高	596,243	599,129

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等 5社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、スミセイ損害保険株式会社、スミセイ情報システム株式会社、いずみエージェンシー株式会社、保険デザイナーズ株式会社、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.であります。(なお、平成21年10月1日、いずみエージェンシー株式会社と保険デザイナーズ株式会社は合併し、いずみライフデザイナーズ株式会社に社名を変更しております。)</p> <p>主要な非連結子会社及び子法人等は、スミセイ印刷株式会社、株式会社スミセイビルマネジメントであります。</p> <p>非連結子会社及び子法人等については、総資産、経常収益、中間純損益及び剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 3社</p> <p>持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び子法人等並びに関連法人等(ジャパン・ペンション・サービス株式会社 他)については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、在外子会社の当中間期末日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

平成21年度中 中間連結貸借対照表注記

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりであります。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外のものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、6,351,693百万円、時価は6,520,237百万円であります。
なお、資産負債の総合的な管理の高度化に伴い、個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）全体でのデュレーション・コントロールを行うこととしたことから、当中間連結会計期間より、一定期間までの残存年数に応じて複数設定していた個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）に係る小区分を統合のうえ、全期間のキャッシュ・フローを対象とする小区分に変更しております。
この変更による損益への影響はありません。
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

(1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

(2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの
定額法によっております。

その他の有形固定資産

(1)平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

(2)平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの
定率法によっております。

5. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、9 月中の平均為替相場により円換算しております。

6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、24,477 百万円であります。このうち、担保・保証付債権について、取立不能見込額を債権額から直接減額した金額は、3,500 百万円であります。

連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

7. 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基

準委員会)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

10. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
12. 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
13. 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、親会社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)を適用(ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間連結会計期間に係る親会社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「債券貸借取引受入担保金」は、資産総額の 100 分の 5 以下となったため、当中間連結会計期間より、「その他負債」に含めて表示しております。
17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、13,280 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は、ありません。延滞債権額は、13,280 百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額、20,895 百万円、延滞債権額、3,568 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものであります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、ありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、3,231,309百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

19. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	367,459百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	44,758百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	39,508百万円
利息による増加等	539百万円
当中間連結会計期間末現在高	373,248百万円

20. 担保に提供している資産の額は、有価証券507,482百万円であります。

21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、887,960百万円であります。

22. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,436百万円であります。

23. その他負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金430,000百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金910,800百万円を含んでおります。

24. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、46,605百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

平成21年度中 中間連結損益計算書注記

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 7,955 百万円、株式等 5,725 百万円、外国証券 5,606 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 634 百万円、株式等 3,619 百万円、外国証券 17,531 百万円
であります。
有価証券評価損の内訳は、国債等債券 503 百万円、株式等 3,502 百万円、外国証券 1,952 百万円
であります。
2. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、
その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループ
としております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、
帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上してありま
す。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	911 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	537 百万円
	計	1,448 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については、物件により使用価値または、正味売却価額を、遊
休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、または公
示価格を基準とした評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

平成21年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金であります。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	110,757 百万円
有利息の預貯金	<u>60,021 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>50,735 百万円</u>

g . セグメント情報

平成21年度第2四半期(上半期)（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）において、当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(ご参考) 第2四半期会計期間(7月1日~9月30日)の業績

・新契約年換算保険料

(単位:億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	240	243
個 人 年 金 保 険	126	386
合 計	366	630
うち生前給付保障+医療保障等	105	124
うち生前給付保障	40	39
うち医療保障	64	85

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成20年度第2四半期会計期間				平成21年度第2四半期会計期間			
	件 数	金 額	新契約	転換による 純増加	件 数	金 額	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	221	13,433	13,507	74	237	10,467	12,641	2,173
個 人 年 金 保 険	39	1,862	1,930	68	70	3,170	3,245	75
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	261	15,296	15,438	142	307	13,637	15,887	2,249
団 体 保 険	-	369	369	-	-	188	188	-
団 体 年 金 保 険	-	0	0	-	-	1	1	-

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	896,419	956,381
保 険 料 等 収 入	600,404	732,463
（うち 保 険 料）	(599,333)	(731,339)
資 産 運 用 収 益	139,156	195,512
（うち利息及び配当金等収入）	(122,958)	(127,758)
（うち売買目的有価証券運用益）	(348)	(45)
（うち有価証券売却益）	(12,553)	(12,381)
（うち金融派生商品収益）	(-)	(12,905)
（うち特別勘定資産運用益）	(-)	(42,150)
そ の 他 経 常 収 益	156,858	28,405
経 常 費 用	866,781	907,568
保 険 金 等 支 払 金	494,659	471,404
（うち 保 険 金）	(166,891)	(156,413)
（うち 年 金）	(59,025)	(63,224)
（うち 給 付 金）	(100,899)	(100,912)
（うち解約返戻金）	(127,089)	(120,417)
（うちその他返戻金）	(40,475)	(30,153)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	484	271,651
支 払 備 金 繰 入 額	-	2,382
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	269,000
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	484	268
資 産 運 用 費 用	231,053	31,963
（うち 支 払 利 息）	(4,321)	(3,575)
（うち有価証券売却損）	(21,232)	(8,657)
（うち有価証券評価損）	(3,029)	(3,083)
（うち金融派生商品費用）	(3,720)	(-)
（うち特別勘定資産運用損）	(188,223)	(-)
事 業 費 用	87,735	90,008
そ の 他 経 常 費 用	52,848	42,540
経 常 利 益	29,637	48,812
特 別 利 益	34	22
特 別 損 失	3,979	24,127
固 定 資 産 等 処 分 益	34	22
固 定 資 産 等 処 分 損 失	370	272
減 損 損 失	659	1,159
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,763	22,200
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	186	495
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	25,692	24,707
法 人 税 及 び 住 民 税	103	139
法 人 税 等 調 整 額	4,915	4,282
法 人 税 等 合 計	-	4,422
四 半 期 純 剰 余	20,881	20,285

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	24,342	91,374
キャピタル収益	12,902	25,333
売買目的有価証券運用益	348	45
有価証券売却益	12,553	12,381
金融派生商品収益	-	12,905
キャピタル費用	28,037	11,969
有価証券売却損	21,232	8,657
有価証券評価損	3,029	3,083
金融派生商品費用	3,720	-
為替差損	54	228
キャピタル損益 B	15,134	13,364
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	9,207	104,738
臨時収益	26,700	-
危険準備金戻入額	26,700	-
臨時費用	6,270	55,925
危険準備金繰入額	-	44,800
個別貸倒引当金繰入額	387	5,532
その他臨時費用	5,882	5,593
臨時損益 C	20,429	55,925
経常利益 A + B + C	29,637	48,812

(注) その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

・ 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
	第2四半期連結会計期間 (平成20年 7月 1日から 平成20年 9月30日まで)	第2四半期連結会計期間 (平成21年 7月 1日から 平成21年 9月30日まで)
経 常 収 益	907,128	967,769
経 常 利 益	30,493	49,846
四 半 期 純 剰 余	20,586	20,774

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第2四半期連結会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 第2四半期連結会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		907,128	967,769
保 険 料 等 収 入		609,655	741,363
資 産 運 用 収 益		139,277	195,409
(うち利息及び配当金等収入)		(123,080)	(127,471)
(うち売買目的有価証券運用益)		(348)	(45)
(うち有価証券売却益)		(12,553)	(12,566)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(42,150)
そ の 他 経 常 収 益		158,195	30,995
経 常 費 用		876,634	917,923
保 険 金 等 支 払 金		499,986	476,563
(うち保険金)		(171,095)	(160,553)
(うち年金)		(59,025)	(63,224)
(うち給付金)		(100,899)	(100,912)
(うち解約返戻金)		(127,339)	(120,657)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		484	271,870
支 払 備 金 繰 入 額		-	2,433
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	269,167
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		484	268
資 産 運 用 費 用		231,031	31,941
(うち支払利息)		(4,321)	(3,575)
(うち有価証券売却損)		(21,232)	(8,657)
(うち有価証券評価損)		(3,029)	(3,083)
(うち特別勘定資産運用損)		(188,223)	(-)
事 業 費		89,649	91,673
そ の 他 経 常 費 用		55,481	45,874
経 常 利 益		30,493	49,846
特 別 利 益		34	22
特 定 資 産 等 処 分 益		34	22
特 別 損 失		3,993	24,137
特 定 資 産 等 処 分 損 失		380	278
減 損 損 失		659	1,159
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,767	22,204
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		186	495
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		26,534	25,731
法 人 税 及 び 住 民 税 等		253	717
法 人 税 等 調 整 額		5,694	4,239
法 人 税 等 合 法 計		-	4,956
四 半 期 純 剰 余		20,586	20,774

(3) セグメント情報

平成21年度第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)において、当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。